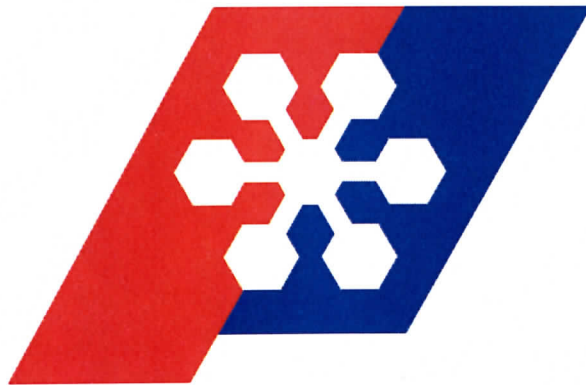


平成27年度

財務諸表

第6期



自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 無償使用財産等の明細	12
4 有価証券の明細	12
5 出資金の明細	12
6 長期貸付金の明細	12
7 長期借入金の明細	12
8 引当金の明細	13
9 資産除去債務の明細	13
10 保証債務の明細	13
11 資本金及び資本剰余金の明細	14
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	16
15 役員及び職員の給与の明細	18
16 開示すべきセグメント情報	19
17 経常費用の明細	20
18 寄附金の明細	22
19 受託研究の明細	22
20 共同研究の明細	22
21 受託事業等の明細	22
22 科学研究費補助金の明細	23
23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	24
24 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,593,905		
減損損失累計額	▲ 7,524		6,586,381
	20,639,500		
建物			
減価償却累計額	▲ 7,678,315		
減損損失累計額	▲ 5,083		12,956,101
	4,503,227		
構築物			
減価償却累計額	▲ 1,855,345		
減損損失累計額	▲ 51,957		2,595,924
	612,144		
機械装置			
減価償却累計額	▲ 425,977		186,167
	2,378,933		
船舶			
減価償却累計額	▲ 855,946		1,522,987
	99,799		
車両運搬具			
減価償却累計額	▲ 67,912		31,886
	4,949,672		
工具器具備品			
減価償却累計額	▲ 3,660,606		1,289,065
			17,907
建設仮勘定			
			25,186,419

2 無形固定資産

ソフトウェア			64,559
電話加入権			322
			64,881

無形固定資産合計

固定資産合計

25,251,301

II 流動資産

現金及び預金			2,903,082
未収入金			370,388
未成研究支出金			9,661
前払費用			227
			3,283,359

流動資産合計

3,283,359

資産合計

28,534,661

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	901,669		
資産見返補助金等	133,533		
資産見返寄附金	180,763		
資産見返物品受贈額	2,975,906		
建設仮勘定見返施設費	8,828	4,200,701	
長期未払金		114,665	
資産除去債務		28,763	
固定負債合計			4,344,130
II 流動負債			
運営費交付金債務		77,072	
預り補助金等		1,102	
前受受託研究費等		12,667	
未払金		1,427,458	
未払消費税等		14,474	
前受金		10,270	
預り金		65,082	
預り科学研究費補助金等		6,921	
流動負債合計			1,615,051
負債合計			5,959,181
純資産の部			
I 資本金			
道出資金	25,425,696		
資本金合計			25,425,696
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,588,545		
損益外減価償却累計額	▲ 8,195,776		
損益外減損損失累計額	▲ 12,608		
損益外利息費用累計額	▲ 17,709		
資本剰余金合計			▲ 4,637,547
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,601,917		
当期未処分利益	185,414		
(うち当期総利益)	(185,414)		
利益剰余金合計			1,787,331
純資産合計			22,575,479
負債純資産合計			28,534,661

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,218,767	
受託研究費		953,066	
受託事業費		27,292	
役員人件費		48,608	
職員人件費		9,780,412	
一般管理費		1,574,634	
雑損		1,718	
経常費用合計			14,604,499
経常収益			
運営費交付金収益		12,593,884	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	490,356		
その他の受託研究等収益	543,719	1,034,075	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	18,001		
その他の受託事業等収益	11,040	29,042	
事業収益		142,857	
寄附金収益		300	
施設費収益		45,025	
補助金等収益		90,343	
財務収益			
受取利息	2,219	2,219	
雑益			
農産物売払収益	14,300		
動物売払収益	49,718		
畜産物売払収益	77,787		
製造品売払収益	853		
林産物売払収益	376		
不用品売払収益	1,742		
財産使用料収益	14,078		
科学研究費補助金等間接経費収益	10,507		
その他の雑益	7,913	177,277	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	207,926		
資産見返補助金等戻入	48,812		
資産見返寄附金戻入	7,009		
資産見返物品受贈額戻入	391,462	655,211	
経常収益合計			14,770,235
経常利益			165,736
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	0
当期純利益			165,736
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,678
当期総利益			185,414

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,348,785
	人件費支出	▲ 10,015,441
	その他の業務支出	▲ 1,465,184
	運営費交付金収入	12,865,000
	受託研究収入	1,087,434
	受託事業収入	23,948
	事業収入	143,399
	寄附金収入	300
	補助金等収入	91,969
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 9,605
	雑収入	178,044
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 2,978
	預り金の増減	▲ 963
	小計	547,136
	利息及び配当金の受取額	2,219
	設立団体納付金の支払額	▲ 57,185
	業務活動によるキャッシュ・フロー	492,170
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 478,861
	無形固定資産の取得による支出	▲ 14,137
	施設費による収入	241,802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 251,196
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 62,537
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 62,537
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	178,436
VI	資金期首残高	2,724,645
VII	資金期末残高	2,903,082

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			185,414,100
	当期総利益	185,414,100		
II	利益処分類			
	積立金			—
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	185,414,100	185,414,100	185,414,100

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究経費	2,218,767	
	受託研究費	953,066	
	受託事業費	27,292	
	役員人件費	48,608	
	職員人件費	9,780,412	
	一般管理費	1,574,634	
	雑損	1,718	
	臨時損失	0	14,604,499
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託研究収益	▲ 1,034,075	
	受託事業収益	▲ 29,042	
	事業収益	▲ 142,857	
	寄附金収益	▲ 300	
	財務収益	▲ 2,219	
	雑益	▲ 166,769	
	資産見返寄附金戻入	▲ 7,009	
	臨時利益	0	▲ 1,382,273
	業務費用合計		13,222,226
II	損益外減価償却相当額		1,274,143
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		669
V	損益外除売却差額相当額		231
VI	引当外賞与増加見積額		▲ 12,177
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 330,379
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	40,940	
	地方公共団体出資の機会費用	—	40,940
IX	行政サービス実施コスト		<u>14,195,653</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、別の基準を採用しています。

- (1) 退職一時金及び北海道からの派遣職員に対する人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (2) 業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (3) 戦略研究、重点研究、職員研究奨励に係る運営費交付金については、業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第88の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 その他
財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,226,052 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	596,299 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	2,903,082 千円
うち、定期預金	— 千円
差引資金期末残高	2,903,082 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額32,063千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,903,082	2,903,082	—
(2) 未収入金	370,388	370,388	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,361,368)	(1,361,368)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	3件
資産除去債務計上額	28,763千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から16年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	28,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	669千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
その他増減額(△は減少)	一千円
期末残高	28,763千円

附属明細書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産	建物	430,283	8,278	—	438,561	60,338	21,954	—	—	—	378,222	
(償却費損益内)	構築物	4,441,264	3,675	6,409	4,438,530	1,838,703	224,163	51,957	—	—	2,547,869	
	機械装置	510,222	31,597	—	541,820	402,714	67,290	—	—	—	139,105	
	船舶	872,056	3,067	—	875,123	617,342	51,872	—	—	—	257,781	
	車両運搬具	73,079	6,053	—	79,133	53,260	11,232	—	—	—	25,873	
	工具器具備品	4,226,291	236,805	22,213	4,440,882	3,389,791	362,143	—	—	—	1,051,090	
	計	10,553,198	289,477	28,623	10,814,051	6,362,151	738,657	51,957	—	—	4,399,942	
有形固定資産	建物	20,069,717	131,221	—	20,200,939	7,617,976	982,636	5,083	—	—	12,577,878	
(償却費損益外)	構築物	58,778	5,918	—	64,697	16,642	4,117	—	—	—	48,054	
	機械装置	56,144	14,180	—	70,324	23,262	8,185	—	—	—	47,062	
	船舶	1,503,810	—	—	1,503,810	238,604	168,426	—	—	—	1,265,205	
	車両運搬具	20,665	—	—	20,665	14,652	4,181	—	—	—	6,012	
	工具器具備品	505,345	5,182	1,738	508,789	270,814	95,702	—	—	—	237,975	
	計	22,214,461	156,502	1,738	22,369,225	8,181,952	1,263,250	5,083	—	—	14,182,188	
非償却資産	土地	6,593,905	—	—	6,593,905	—	—	7,524	—	—	6,586,381	
	建設仮勘定	10,562	17,907	10,562	17,907	—	—	—	—	—	17,907	
	計	6,604,468	17,907	10,562	6,611,812	—	—	7,524	—	—	6,604,288	
有形固定資産	土地	6,593,905	—	—	6,593,905	—	—	7,524	—	—	6,586,381	
合計	建物	20,500,000	139,499	—	20,639,500	7,678,315	1,004,590	5,083	—	—	12,956,101	
	構築物	4,500,043	9,593	6,409	4,503,227	1,855,345	228,281	51,957	—	—	2,595,924	
	機械装置	566,366	45,777	—	612,144	425,977	75,475	—	—	—	186,167	
	船舶	2,375,866	3,067	—	2,378,933	855,946	220,299	—	—	—	1,522,986	
	車両運搬具	93,745	6,053	—	99,799	67,912	15,413	—	—	—	31,886	
	工具器具備品	4,731,637	241,987	23,952	4,949,672	3,660,606	457,846	—	—	—	1,289,065	
	建設仮勘定	10,562	17,907	10,562	17,907	—	—	—	—	—	17,907	
	計	39,372,128	463,886	40,924	39,795,090	14,544,104	2,001,907	64,566	—	—	25,186,419	
無形固定資産	ソフトウェア	31,538	13,636	—	45,174	—	11,610	—	—	—	33,564	
(償却費損益内)	電話加入権	322	—	—	322	—	—	—	—	—	322	
	計	31,860	13,636	—	45,497	—	11,610	—	—	—	33,886	
無形固定資産	ソフトウェア	41,888	—	—	41,888	—	10,893	—	—	—	30,994	
(償却費損益外)	計	41,888	—	—	41,888	—	10,893	—	—	—	30,994	
無形固定資産	ソフトウェア	73,426	13,636	—	87,062	—	22,503	—	—	—	64,559	
合計	電話加入権	322	—	—	322	—	—	—	—	—	322	
	計	73,749	13,636	—	87,385	—	22,503	—	—	—	64,881	

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
未成研究支出金	21,678	1,022,059	1,034,075	9,661	
未成事業支出金	—	29,042	29,042	—	
合 計	21,678	1,051,101	1,063,117	9,661	

3 無償使用財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	北海道総合研究プラザ敷地	札幌市北区北19条西1丁目1番8	2,243.75	—	3,918	北海道
	中央農業試験場ポンプ小屋及び井戸敷地	夕張郡長沼町5番2	39.76	—	0	北海道
	畜産試験場農機具庫ほか敷地	上川郡新得町字新得西4線38番1ほか	32,712.29	—	282	北海道
	花・野菜技術センター機材庫ほか敷地	滝川市東滝川735番65	1,582.96	—	14	北海道
	栽培水産試験場敷地	室蘭市舟見町1丁目	7,982.49	—	2,793	北海道
	食品加工研究センター敷地	江別市文京台緑町589番地4	20,000.24	—	24,000	江別市
	地質研究所海洋地学部敷地	小樽市築港27番6	5,015.90	—	3,511	小樽市
	地質研究所地下水位等観測所敷地	札幌市手稲区曙5条4丁目94番1	132.94	—	93	北海道
建物	環境科学研究センター道東地区野生生物室	釧路市浦見町2丁目2-54	18.24	鉄筋コンクリート造	90	北海道
	北方建築総合研究所構造計算判定センター	札幌市中央区北3条西7丁目5番地1ほか	158.37	鉄筋コンクリート造	6,236	北海道
合計			0	69,886.94	40,940	

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 出資金の明細

該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

7 長期借入金の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

8-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去等	28,094	669	0	28,763	基準第88の特定の有無有
合 計	28,094	669	0	28,763	

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

1.1 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,425,696	—	—	25,425,696	
	計	25,425,696	—	—	25,425,696	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,288,919	156,502	—	2,445,422	(注1)
	目的積立金	1,147,640	—	—	1,147,640	
	前中期目標期間繰越積立金	—	9,078	—	9,078	(注2)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 12,178	—	1,738	▲ 13,917	(注3)
	計	3,424,703	165,581	1,738	3,588,545	
	損益外減価償却累計額	▲ 6,923,139	▲ 1,274,143	▲ 1,506	▲ 8,195,776	(注4) (注5)
	損益外減損損失累計額	▲ 12,608	—	—	▲ 12,608	
	損益外利息費用累計額	▲ 17,040	▲ 669	—	▲ 17,709	(注6)
	計	▲ 6,952,788	▲ 1,274,812	▲ 1,506	▲ 8,226,093	
	差引計	▲ 3,528,084	▲ 1,109,231	231	▲ 4,637,547	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による建物等の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得によるものです。

(注3) 当期減少額は、目的積立金財源の工具器具備品等の除却によるものです。

(注4) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注5) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額です。

(注6) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第88に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過による調整額です。

1.2 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1.2-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	962,215	-	962,215	-	(注)
積立金	4,180	1,683,678	1,687,859	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	-	1,630,674	28,756	1,601,917	
計	966,395	3,314,352	2,678,830	1,601,917	

(注) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は4,180千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益721,463千円及び目的積立金残高962,215千円を加えると、積立金は、1,687,859千円となります。

この積立金1,687,859千円のうち、当中期目標期間への繰越承認を受けた額は1,630,674千円であり、差し引き57,185千円につきましては、設立団体へ返還しております。

1.2-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	19,678	費用の発生
計		19,678	
その他	業務運営の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	962,215	積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金	9,078	固定資産の取得
計		971,293	
上記合計		990,971	

1.3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1.3-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成27年度	0	12,865,000	12,593,884	194,043	-	-	12,787,927	77,072
合 計	0	12,865,000	12,593,884	194,043	-	-	12,787,927	77,072

1.3-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	9,885,247	9,885,247
業務達成基準	225,995	225,995
費用進行基準	2,482,640	2,482,640
合 計	12,593,884	12,593,884

14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農業試験場水田農業グループ庁舎屋根等 改修工事	8,964	—	—	8,964	
中央農業試験場遺伝資源部種子貯蔵施設自動 制御設備改修工事	9,072	—	9,072	—	
上川農業試験場庁舎防水改修工事	18,187	—	—	18,187	
上川農業試験場電話交換設備改修工事	4,860	—	4,860	—	
十勝農業試験場第2豆類低温育種実験室自動 制御設備等改修工事	25,704	—	25,704	—	
栽培水産試験場配管改修工事	19,980	—	19,980	—	
中央水産試験場標本冷凍庫等改修工事	29,052	—	29,052	—	
林業試験場実験研修棟特殊空調設備改修工事	13,932	—	13,932	—	
林産試験場木と暮らしの情報館屋根等改修工 事	10,767	—	—	10,767	
地質研究所建具改修工事	13,500	—	13,500	—	
環境科学センター建具改修工事	12,096	—	12,096	—	
畜産試験場雌鶏舎1自動給餌機更新工事	2,959	—	2,959	—	
畜産試験場雌鶏舎2自動給餌機更新工事	2,959	—	2,959	—	
旧函館水産試験場庁舎等解体工事	1,026	—	—	1,026	
旧函館水産試験場取水管等撤去工事	1,728	—	—	1,728	
道南農業試験場内窓改修工事	1,998	—	1,998	—	
根釧農業試験場糞尿処理施設固液分離装置機 器更新工事	6,350	—	6,350	—	
上川農業試験場冷水田ポンプ舎排水ポンプ更 新工事	1,944	—	1,944	—	
畜産試験場パーンクリーナー改修工事	5,886	—	5,886	—	
中央農業試験場他1研究施設屋上・外壁等修 繕工事(中央農試(水田G)分)	1,533	1,533	—	—	
釧路水産試験場実験室加工場他1棟修繕工事	831	831	—	—	
中央水産試験場他1試験場空調機器更新工事 (中央水産試験場分)	1,566	1,566	—	—	
さけます・内水面水産試験場道南支場取水口 除塵機設置工事	469	469	—	—	
林産試験場無停電電源装置等改修工事(林産 試験場分)	1,274	1,274	—	—	
北見農業試験場A-1ほ場整備工事	1,058	1,058	—	—	
畜産試験場衛生試験牛舎他2棟改修工事	2,095	2,095	—	—	
合 計	199,794	8,828	150,292	40,672	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額4,352千円を含んでおりません。

14-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 補助金	返 金 等	資本剰余金	預り補助金等	
循環資源利用促進重点課題研究開発事業	34,846	—	3,233	—	—	31,613	
農林水産業におけるロボット技術導入実証事業	1,850	—	—	—	—	1,850	
水産関係民間団体事業補助金	2,949	—	—	—	—	2,949	
研究助成（アサリ養殖用大型種苗中間育成技術開発）	800	—	—	—	—	800	
森林整備加速化林業再生事業	47,431	—	—	—	—	47,431	
環境研究総合推進費補助金	4,538	—	—	—	—	4,538	
公設工業試験研究所の設備拡充補助事業	17,449	—	16,806	—	—	642	
研究助成（革新的イオン液体を用いた金属窒化物の低温成膜処理の開発）	400	—	—	—	—	400	
研究助成（ワイヤ供給レーザークラッディングによる金型製造加工技術の研究）	1,850	—	747	—	1,102	—	
合 計	112,115	—	20,787	—	1,102	90,225	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額117千円を含んでおりません。

15 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	43,121	4	—	—
	非常勤	1,037	1	—	—
	計	44,158	5	—	—
職員	常 勤	7,491,075	1,102	700,031	33
	非常勤	370,960	314	—	—
	計	7,862,035	1,416	700,031	33
合 計	常 勤	7,534,196	1,106	700,031	33
	非常勤	371,997	315	—	—
	計	7,906,194	1,421	700,031	33

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,222,795千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
経常費用								
研究経費	86,414	735,592	497,320	317,321	342,929	156,615	82,573	2,218,767
受託研究費	—	516,237	205,287	73,337	41,509	74,586	42,107	953,066
受託事業費	—	—	12,908	—	6,210	—	8,173	27,292
役員人件費	48,608	—	—	—	—	—	—	48,608
職員人件費	417,071	3,720,269	2,134,592	1,252,751	1,132,351	635,866	487,509	9,780,412
一般管理費	297,432	649,676	385,719	119,098	54,156	34,499	34,049	1,574,634
雑損	427	—	1,290	—	—	—	—	1,718
小 計	849,954	5,621,776	3,237,118	1,762,509	1,577,157	901,568	654,413	14,604,499
経常収益								
運営費交付金収益	831,063	4,643,798	2,826,143	1,543,364	1,367,878	814,999	566,635	12,593,884
受託研究等収益	—	597,997	206,641	74,110	37,083	74,714	43,527	1,034,075
受託事業等収益	—	—	12,908	—	7,197	—	8,936	29,042
事業収益	21,829	3,458	4,463	8,977	31,359	3,197	69,570	142,857
寄附金収益	300	—	—	—	—	—	—	300
施設費収益	—	29,393	2,754	12,877	—	—	—	45,025
補助金等収益	117	2,595	4,128	47,874	33,516	2,111	—	90,343
財務収益	2,219	—	—	—	—	—	—	2,219
雑益	6,204	150,895	3,176	9,662	1,208	4,347	1,783	177,277
資産見返負債戻入	12,951	288,957	143,456	53,245	111,056	24,516	21,028	655,211
小 計	874,686	5,717,096	3,203,672	1,750,112	1,589,298	923,886	711,482	14,770,235
業務損益	24,731	95,319	-33,446	-12,397	12,141	22,317	57,068	165,736
総資産	3,318,883	12,961,580	6,434,895	1,453,483	2,049,818	904,237	1,411,762	28,534,661
固定資産	411,606	12,845,508	6,309,213	1,417,919	2,017,049	851,598	1,398,405	25,251,301
流動資産	2,907,276	116,072	125,682	35,563	32,768	52,639	13,356	3,283,359

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額並びに損益外減損損失相当額並びに損益外利息費用相当額並びに損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額並びに前中期目標期間繰越積立金取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
損益外減価償却相当額	10,594	514,657	418,218	66,886	62,993	40,490	160,302	1,274,143
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	651	18	—	669
損益外除売却差額相当額	—	—	231	—	—	—	—	231
引当外賞与増加見積額	▲ 1,292	▲ 3,527	▲ 2,850	▲ 1,119	▲ 737	▲ 285	▲ 2,365	▲ 12,177
引当外退職給付増加見積額	18,908	▲ 117,482	▲ 162,489	▲ 26,343	12,435	▲ 270	▲ 55,138	▲ 330,379
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	8,646	—	5,217	4,738	1,076	—	19,678

17 経常費用の明細

(単位：千円)

経常費用		
研究経費		
消耗品費	243,466	
備品費	43,807	
印刷製本費	10,767	
水道光熱費	268,995	
旅費交通費	160,526	
通信運搬費	6,251	
リース料	10,718	
賃借料	11,975	
車両費	5,209	
燃料費	89,501	
保守費	19,719	
修繕費	225,372	
損害保険料	692	
広告宣伝費	1,204	
研修費	918	
行事費	2,375	
諸会費	3,030	
会議費	619	
分担金	10,218	
報酬・委託・手数料	497,908	
租税公課	210	
減価償却費	604,841	
貸倒損失	10	
飼料費	386	
雑費	40	2,218,767
受託研究費		953,066
受託事業費		27,292
役員人件費		
役員報酬	33,279	
役員賞与	10,879	
役員法定福利費	4,449	48,608
職員人件費		
給料	5,590,128	
賞与	1,900,946	
退職給付費用	700,031	
法定福利費	1,160,866	
準職員給料	16,147	
準職員賞与	5,141	

準職員法定福利費	3,394	
契約職員給料	349,670	
契約職員法定福利費	54,085	9,780,412

一般管理費		
消耗品費	196,490	
備品費	30,825	
印刷製本費	8,923	
水道光熱費	119,696	
旅費交通費	127,316	
通信運搬費	34,215	
リース料	40,143	
賃借料	18,832	
車両費	32,889	
燃料費	65,100	
福利厚生費	15,571	
保守費	163,084	
修繕費	161,006	
損害保険料	1,689	
広告宣伝費	725	
研修費	3,167	
行事費	1,806	
諸会費	3,611	
会議費	723	
交際費	65	
報酬・委託・手数料	305,946	
租税公課	51,290	
減価償却費	117,697	
飼料費	73,723	
雑費	90	1,574,634

雑損		1,718
----	--	-------

経常費用合計		14,604,499
--------	--	------------

18 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
本部	300	1	
農業研究本部	—	—	
水産研究本部	—	—	
森林研究本部	—	—	
産業技術研究本部	—	—	
環境・地質研究本部	—	—	
建築研究本部	—	—	
合 計	300	1	

19 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	565,551	563,551	2,000
水産研究本部	—	195,491	195,491	—
森林研究本部	11,294	56,266	67,140	420
産業技術研究本部	—	18,840	18,840	—
環境・地質研究本部	—	68,133	68,133	—
建築研究本部	—	35,055	35,055	—
合 計	11,294	939,339	948,214	2,420

20 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	1,955	32,491	34,446	—
水産研究本部	—	11,150	11,150	—
森林研究本部	—	6,970	6,970	—
産業技術研究本部	2,572	16,123	18,242	453
環境・地質研究本部	—	6,580	6,580	—
建築研究本部	9,066	9,200	8,472	9,793
合 計	13,593	82,515	85,861	10,247

21 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	—	—	—
水産研究本部	—	12,908	12,908	—
森林研究本部	—	—	—	—
産業技術研究本部	—	7,197	7,197	—
環境・地質研究本部	—	—	—	—
建築研究本部	—	8,936	8,936	—
合 計	—	29,042	29,042	—

2 2 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究B)	(6,500) 1,950	6	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(4,549) 1,365	4	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(4,880) 1,464	8	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(17,695) 5,308	26	
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(600) 180	1	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(800) 240	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,430) —	1	
合 計	(37,454) 10,507	48	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

2 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳

2 3 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	2,038	小口現金
普 通 預 金	2,901,043	
計	2,903,082	

2 3 - 2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	298,277	
国立研究開発法人 水産総合研究センター	20,895	
北海道資源管理協議会	17,122	
特定非営利法人 水産業・漁村活性化推進機構	8,745	
国立大学法人 鳥取大学	5,980	
その他	19,367	
計	370,388	

2 3 - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	654,596	
リース未払金	66,090	リース債務のうち 1年以内支払分
北海道電力(株)	53,691	
函東工業(株)	42,382	
北海道立衛生研究所	19,109	
その他	591,587	
計	1,427,458	

2 4 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。